

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	自立支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度～永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）

【事業概要】

現状と課題	障害福祉サービス利用者は年々増加しており、とりわけ就労継続支援B型事業所は事業所数が大幅に増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者（児）が個々の適正や能力に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。
対象 ※誰、何に対して	障害者総合支援法の規定により対象となる障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス費、自立支援医療費、補装具費等の自立支援給付費等を支給する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	3,867,017千円	
財源内訳	国庫支出金	2,001,016千円
	県支出金	985,457千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	880,544千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	010 自立支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	3,323,219千円	3,587,603千円	3,867,017千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障害福祉サービスをはじめとする給付費を適正に支給した。障害福祉サービスにおいては、障害者総合支援法等に定める基準に基づき、個々の能力や適性に応じた必要なサービスを支給することで、障がい者が自立した日常生活や社会生活を送ることに寄与している。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	自立支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障害者手帳所持者数	人	13,267	13,613	13,650

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障害福祉サービスの支給決定者数	人	1,827	1,924	2,015
活動指標分析結果	障害者手帳所持者が増加しており、障害福祉サービスの支給決定者数も年々増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
訪問系サービスの利用者数	人	411	445	539	令和2年度	360
日中活動系サービスの利用者数	人	1,432	1,539	1,586	令和2年度	1,622
成果指標分析結果	訪問系サービス（ホームヘルプ）の利用者は令和元年度比約21%増加し、日中活動系サービスの利用者数は、令和元年度比年約3%増加している。特に日中活動系サービスの就労継続支援B型については、利用者ニーズが高いうえに事業所数も多く、今後も増加傾向が続くものと思われる。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	在宅生活支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	法律の改正や在宅障がい者への支援の充実により、社会参加と就労支援体制が整備されてきており、助成者数は増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般就労へ向けた訓練をする施設への通所費用助成、自動車免許の取得や自動車改造に係る費用助成、訪問入浴サービスを実施することによって、障がい者が自立し、安心して在宅生活を送ることができるようにする。
対象 ※誰、何に対して	市内在住の障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	通所費用助成事業、自動車免許取得助成事業、自動車改造助成事業、訪問入浴サービス事業、訪問看護

【コスト】

		令和2年度（決算見込）
事業費合計		13,981 千円
財源内訳	国庫支出金	2,254 千円
	県支出金	1,291 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,436 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	11,015 千円	11,765 千円	13,981 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	要綱等に基づき、適正に事業を実施した。心身障害者通所費用助成、自動車改造費助成、訪問入浴助成など、在宅障がい者の能力・障害特性に応じて自立した日常生活のための支援として、今後も、在宅障がい者のニーズを把握しながら、引き続き、効果的に事業を実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	在宅生活支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障がい者手帳所持者数	人	13,267	13,613	13,650

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
通所費用助成者数	人	141	141	156
活動指標分析結果	令和2年度の通所費用助成者数について、障がい者手帳所持者の増加にあわせ、令和元年度に比べて増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
通所費用助成割合	%	1.1	1.1	1.14	令和2年度	0.68
成果指標分析結果	就労支援施設利用者数に比例して通所費用助成者数も増えると考えられることから、一定割合で増加していくものと思われる。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	福祉タクシー料金助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	高齢世帯や公共交通機関が十分でない地域に住む重度障がい者にとってのタクシーの利用は必要なものであり、また、障害特性によっても利用頻度が違うため、それらに係る費用負担は大きいものとする。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	重度障がい者(児)の生活範囲の拡大と社会参加の促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する障がい者(児)で市民税が課税されていない者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	タクシー利用券(1乗車につき上限1,500円、1年間で48枚)を交付する。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	9,772千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,772千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	8,375千円	10,887千円	9,772千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>在宅の重度障がい者(児)が外出する際の移動手段が限られている現状においては、タクシーの利用は移動手段として重要な役割を担っている。その費用負担を軽減する当該事業は一定の役割を果たしており、要綱に基づき適正に実施した。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	福祉タクシー料金助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
タクシー券交付人数	人	1,193	1,286	1,227

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
タクシー券発行枚数	枚	51,412	55,388	53,476
タクシー券使用枚数	枚	16,749	21,774	19,544
活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染予防のための外出自粛等の影響により減少した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
タクシー券利用率	%	33	39.31	36.54	令和2年度	50
成果指標分析結果	タクシー券の利用率は30%台で推移している。新型コロナウイルス感染予防のための外出自粛等の影響により利用率が減少した。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	障害者差別解消推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者差別解消法

【事業概要】

現状と課題	平成28年4月から障害者差別解消法が施行され、行政機関は障がい者(児)に対して合理的配慮の提供が義務付けられることとなった。また事業者においても努力義務として自主的な取り組みを行うこととなった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	法の趣旨を理解し、障害者差別の現状を理解する。障害特性を正しく理解する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び市内事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事業者に対する環境整備資金の補助

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	550 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	550 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	065 障害者差別解消事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	915 千円	864 千円	550 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	合理的配慮の促進に係る助成金制度の周知を図ったが、制度利用者は大幅に減少した。令和3年度の法改正により、事業者に対しても合理的配慮の提供が義務付けられることから、今後、一時的な利用の増加が見込まれるが、義務化により、助成金のあり方を含めた見直しが必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	障害者差別解消推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全市民	人	262,647	261,324	260,149

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
合理的配慮の提供の促進に係る助成金申請件数	件	77	5	1
活動指標分析結果	助成金については、市内事業者に対し周知活動を行ったものの、1件の申請にとどまった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
合理的配慮の提供の促進に係る助成金交付額	円	611,271	513,947	200,000	令和2年度	700,000
成果指標分析結果	助成金の利用は減少傾向にある。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	障害福祉計画策定事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	令和2年度 ～ 令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法、児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	障がいのある人の社会参加や地域共生のための施策の計画的な推進を図るとともに、障害福祉サービスの提供体制の計画的な整備、障がい児の健やかな成長のための支援体制の整備及び地域共生のまちづくりを進めるため、障害者総合支援法に基づき計画を策定することが義務付けられた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障害福祉サービスの提供体制の計画的な整備、障がい児の健やかな成長のための支援体制の整備及び地域共生のまちづくりを進める。
対象 ※誰、何に対して	障がい者及び障がい者施策に関わる者（障害福祉サービス事業所を含む）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく「障害福祉計画」及び「障害児福祉計画」を策定する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	1,285 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,285 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	005 障害者施策に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	1,285 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	総合計画や、障がい者基本計画等との整合性を図るとともに、関係機関や庁内関係部署との協議、当事者団体等との意見交換、市民に対するアンケート調査、加古川市障害者施策推進協議会からの意見聴取、パブリックコメント等を経て、令和5年度までの計画を策定することができた。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	障害福祉計画策定事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障害者手帳所持者数	人	0	0	13,650

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	地域生活支援拠点等施設整備事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	令和2年度 ～ 令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）及び児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	市内障害者グループホームは20ヵ所あり、定員は170名と増加傾向にある。一方、市内短期入所は8ヵ所であり、今後施設整備を促進していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業所の新規開設を促すことにより、地域生活支援拠点等に必要な機能である「緊急時の受け入れ対応」や「体験の機会や場の提供」のさらなる充足を目指す。
対象 ※誰、何に対して	障害者総合支援法または児童福祉法に規定される共同生活援助、生活介護、短期入所、放課後等デイサービス（医療的ケアサービスを提供するものに限る。）の施設を新規開設する事業所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事業所開設に要する経費の一部を補助する。また、医療支援型グループホームの看護職員配置に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	9,413 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	112 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,301 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	017 地域生活支援拠点等施設整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	7,879 千円	9,413 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	第5期加古川市障害福祉計画における重点課題として取組み、地域移行の促進に繋がり、要綱に基づき適正に実施した。今後は第6期加古川市障害福祉計画・第2期加古川市障害児福祉計画において、地域生活支援拠点等が有する機能の充実を成果目標に掲げており、不足する施設整備を対象とした補助制度に改める。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	地域生活支援拠点等施設整備事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内共同生活援助事業所数	か所	6	8	20
市内共同生活援助事業所定員数	名	55	58	170
市内短期入所事業所数	か所	5	5	8

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助実績額	円	0	7,879,000	9,413,000
活動指標分析結果	予算内において、新規開設を希望する法人に対し、補助金を通してサポートを行うことが出来た。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
新規開設件数	件	0	3	5	令和2年度	2
定員数	人	0	12	29	令和2年度	8
成果指標分析結果	補助の結果、新規開設を行うことができ、市内の受け入れ体制の構築に貢献出来た。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	地域生活支援拠点等調整業務・ 基幹相談支援センター運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成29年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

【事業概要】

現状と課題	基幹相談支援センターの開設により、相談人数は増加傾向である。（※令和2年度は新型コロナウイルスの影響で相談件数は減少した。）相談内容の複雑化、相談支援体制の充実を図るため、基幹相談支援センター職員のスキルアップが求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者（児）やその家族が地域で安心して暮らすことが出来る。
対象 ※誰、何に対して	障がい者（児）、その家族及び支援者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域の相談支援の拠点として、障害の種別に関わらず日常の困りごとの相談や制度の案内を総合的に行う。また、市内の相談支援専門員と連携を図りスキルアップを行う。

【コスト】

		令和2年度（決算見込）
事業費合計		38,934 千円
財源内訳	国庫支出金	19,467 千円
	県支出金	9,734 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,733 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	28,830 千円	34,475 千円	38,934 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障がい者総合支援法に基づき基幹相談支援センターを設置し、障がい者、その家族や支援者等からの相談に対応した。また、市内の相談支援事業所との情報共有や連携強化のため会議を毎月開催し、地域の相談支援体制の強化に寄与している。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	地域生活支援拠点等調整業務・ 基幹相談支援センター運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障害者手帳所持者数	人	13,267	13,613	13,650

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談件数	件	6,585	7,132	7,119
相談支援を利用した障がい者の人数	人	1,346	1,719	1,762
活動指標分析結果	平成29年9月に基幹相談支援センターがオープンした。これまでの障害福祉なんでも相談は障害種別ごとに予約制となっていたが、気軽に相談できる体制が整ったことにより、相談件数や利用者の増加傾向が見られる。(※令和2年度は新型コロナウイルスの影響で相談件数は減少した。)			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
相談件数の増加(前年比)	件	1,925	547	-13		0
成果指標分析結果	令和2年度は新型コロナウイルスの影響で前年比において相談件数は減少したが、新規相談の人数は約400人/年のため、今後も継続した相談体制の構築が求められる。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	高齢障害者医療費助成事業 (市)	部局名	健康医療部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和58年度 ~ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市高齢障害者医療費助成要綱

【事業概要】

現状と課題	平成29年度から行政改革実行プランでの取組みとして、制度改正の検討を行い、令和2年7月より身体障害者手帳4級所持者を助成対象外とし、所得要件を県の制度と合わせる改正を行った。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	高齢障がい者(後期高齢者医療被保険者である身体障害者手帳3・4級所持者、療育手帳B1判定所持者、精神障害者保健福祉手帳2級所持者)のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額が所得要件を満たすもの。令和2年7月からは、身体障害者手帳4級は助成の対象外。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	96,736千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	30,942千円
	一般財源	65,794千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	050 高齢障害者医療費助成事業(市)

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	166,571千円	167,680千円	96,736千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当該事業は、高齢障がい者の医療費助成事業であり、高齢障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	高齢障害者医療費助成事業 (市)	部局名	健康医療部
		課(室)名	医療助成年金課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
高齢障害者医療費助成事業(市)の受給者数	人	2,069	2,101	826

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
高齢障害者医療費助成事業(市)の医療費助成額	千円	156,402	164,919	95,020
高齢障害者医療費助成事業(市)の医療費助成件数	件	75,628	53,735	30,772
活動指標分析結果	助成額、助成件数とも減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
高齢障害者医療(市)の受給者1人あたりの助成額	円	75,593	78,495	115,036	令和3年度	77,978
高齢障害者医療(市)の受給者1人あたりの助成件数	件	36.6	25.6	37.3	令和3年度	25.9
成果指標分析結果	1人あたりの助成額、助成件数とも増加している。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業 （市）	部局名	健康医療部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和48年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成29年度から行政改革実行プランでの取組みとして制度改正の検討を行い、令和2年7月より60歳以上の身体障害者手帳4級所持者を助成対象外とし、所得要件を県の制度と合わせる改正を行った。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者を除く障がい者（60歳以上の身体障害者手帳3・4級及び心臓機能障害3級所持者、療育手帳B1判定所持者、精神障害者保健福祉手帳2級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額が所得要件を満たすもの。令和2年7月からは、身体障害者手帳4級は助成の対象外。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	128,027 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	128,027 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	040 障害者（児）医療費助成事業（市）

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	190,152 千円	186,511 千円	128,027 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当該事業は、障がい者の医療費助成事業であり、障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業実施が必要と考える。

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業 （市）	部局名	健康医療部
		課（室）名	医療助成年金課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障害者（児）医療費助成事業（市）の受給者数	人	2,019	2,054	1,412

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障害者（児）医療費助成事業（市）の医療費助成額	千円	185,126	184,235	126,184
障害者（児）医療費助成事業（市）の医療費助成件数	件	37,862	42,040	31,292
活動指標分析結果	助成額、助成件数とも減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
障害者医療（市）の受給者1人あたりの助成額	円	91,692	89,696	89,365	令和3年度	74,199
障害者医療（市）の受給者1人あたりの助成件数	件	18.8	20.5	22.2	令和3年度	19.4
成果指標分析結果	1人あたりの助成件数が増加しており、1人あたりの助成額は減少している。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業	部局名	健康医療部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成10年度 ~ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県無年金外国籍高齢者障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、加古川市外国籍障害者等福祉給付金支給要綱

【事業概要】

現状と課題	国による救済措置を要望しているが、実施の見込みはない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者の生活の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	昭和57年1月1日前に満20歳に達していた日本国内の外国籍住民等で、障害基礎年金等を受取ることができない心身障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	昭和57年1月1日前に20歳に達していた外国籍住民等の障がい者で、国民年金制度上国籍要件があったため、障害基礎年金を受取ることができない者に対し、福祉給付金を支給する。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	977千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	489千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	488千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	050 無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	974千円	975千円	977千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	無年金外国籍障がい者等の生活の安定と福祉の向上に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業	部局名	健康医療部
		課(室)名	医療助成年金課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内在住外国人	人	2,709	2,850	2,976

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
外国籍障害者等福祉給付金受給者数	人	1	1	1
外国籍障害者等福祉給付金支給額	円	974,112	975,120	977,112
活動指標分析結果	転入等による新規申請者はない。また、障害年金支給額の変動に合わせて給付金額を変更している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
外国籍障害者等福祉給付金受給者数	人	1	1	1	令和3年度	1
成果指標分析結果	転入等による新規申請者はない。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター管理運営事務事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	医事・電子カルテシステムを平成27年1月に導入し、診察・訓練・医事業務の効率化と情報の一元化による各部門の連携強化を図り、患者へのサービスの向上を図っている。システムの保守期間満了に伴う機器の入れ替え等について、適切に管理する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設における福祉サービスの提供や施設運営について、効果的かつ効率的に実施できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	こども療育センター施設(福祉型児童発達支援センター、こども療育センター診療所)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	こども療育センターの業務遂行上必要な事務、施設の管理を行う。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	15,745 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	15,745 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	06 こども療育センター費
細目	010 管理運営事務事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	5,492 千円	5,395 千円	15,745 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	医事・電子カルテシステムの導入等により診療所運営の効率化が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター管理運営事務事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
通所施設契約児数	人	25	27	46
診療所外来患者数	人	1,677	1,726	1,848

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
通所施設利用者数	人	2,050	2,019	2,467
診療所外来利用者数	人	10,853	12,153	10,311
外来保育等利用者数	人	482	791	186
活動指標分析結果	通所施設利用者数は、令和元年度の2,019人から2,467人と22.2%増加した。診療所外来患者数は、令和元年度の1,726人から1,848人と7.1%増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響で、診療所外来利用者数(延べ人数)は、令和元年度の12,153人から10,311人と15.2%減少した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
加古川市立こども療育センター利用者数	人	13,385	14,963	13,861	令和2年度	15,000
成果指標分析結果	加古川市立こども療育センター利用者数は、平成31年度の14,963人から13,861人と7.4%減少した。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	こども療育センター療育事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	障がいのある子どもは、乳幼児健診等の充実により早期発見され、療育センターにおける患者数は増加傾向にある。専門性を活かした療育支援を行うための診察・訓練・保育等による支援体制を確立し障害特性に応じた環境整備や支援方法について関係機関との連携を図ることが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	診察・保育・訓練等により障がい児に対し、発達段階に応じた療育を総合的に提供するとともに、保護者に対する相談支援や、障がい児の生活空間である関係機関への職員への支援を通じて、障がい児が住みやすい地域社会の実現を図る。
対象 ※誰、何に対して	○通所利用：就学前年齢の療育を必要とする障がい児○外来利用：18歳以下の障がい児等○地域支援：関係機関職員、障がい児の保護者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	○通所利用：集団保育、個別保育、保護者支援○外来利用：診察、訓練、心理相談、発達検査○地域支援：障害児等療育支援事業、保育所等訪問支援事業、障害児相談支援事業、関係機関職員に対する研修会の開催等

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	7,189 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,741 千円
	一般財源	4,448 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	06 こども療育センター費
細目	005 療育事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	6,086 千円	5,617 千円	7,189 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	療育を必要とする障がい児に、適時適切な医療・福祉サービスが提供できるよう取り組みを進めるとともに、地域の中核的な療育支援施設として、今後も引き続き支援者支援の充実を図る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター療育事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
通所施設契約児数	人	25	27	46
診療所外来患者数	人	1,677	1,726	1,848

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
通所施設利用者数	人	2,050	2,019	2,467
診療所診察・訓練・心理相談件数	件	12,326	13,342	11,184
活動指標分析結果	通所施設利用者数は、令和元年度の2,019人から2,467人と22.2%増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
通所施設利用者数	人	2,050	2,019	2,467	令和2年度	2,200
診療所診察・訓練・心理相談件数	件	12,326	13,342	11,184	令和2年度	13,000
成果指標分析結果	診療所外来患者数は、令和元年度の1,726人から1,848人と7.1%増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響で、診療所診察・訓練・心理相談件数は、令和元年度の13,342件から11,184件と16.2%減少した。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	つつじ園管理運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和46年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	知的障がい者の保護及び自立と更生を目的に、必要な支援及び訓練を行い、知的障がい者の福祉の増進を図ることとしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	知的障がい者の保護及び自立と更生を目的に、必要な支援及び訓練を行い、知的障がい者の福祉の増進を図る。また、施設を適切に管理することにより、利用者の安全性の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	施設利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者総合支援法や加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例等の法令に基づく障害福祉サービスの提供や施設の管理を行う。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	49,931 千円	
財源内訳	国庫支出金	504 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	49,427 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	49,300 千円	49,300 千円	49,931 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成25年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した効果的かつ適切な管理運営がなされているとともに、利用者及び養育者のニーズに応えることができている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	つつじ園管理運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
療育手帳所持者数	人	2,387	2,480	2,578

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
つつじ園開館日	日	243	247	244
活動指標分析結果	臨時に休所することなく、適切に開館日数を確保できている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
つつじ園利用者数	人	10,747	10,578	10,144	令和2年度	10,935
成果指標分析結果	定員50名、稼働日数244日に対し、稼働率83.1%となる利用があり、安定した利用者数を確保できている。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	加古川市障害者虐待防止対策事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障がい者虐待の防止、障がい者の養護者に対する支援等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成24年10月に法律が施行されたことに伴い、障がい者虐待防止のための地域における関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化が必要である。また、早期発見の通報事例を増加させるためには、制度の周知・啓発が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者に対する虐待の防止や養護者への支援を促進し、障がい者の権利利益を擁護する。
対象 ※誰、何に対して	虐待を受けた障がい者及びその養護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者虐待防止法や障害者虐待防止センターの周知を図るために、啓発グッズを作成、配布し、制度の普及啓発を行う。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	102 千円	
財源内訳	国庫支出金	51 千円
	県支出金	26 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	25 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	116 千円	101 千円	102 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	虐待に対する相談、通報等に対し、迅速的確な対応を行うことで、障がい者の権利利益を擁護することができた。また、虐待防止に係る制度の周知については、障がい者施設の授産品を活用し、主に当課に手続きに来られた方を中心として普及・啓発を行うことができた。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	加古川市障害者虐待防止対策事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障がい者手帳所持者数	人	13,267	13,613	13,650

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
普及啓発物品製作数	個	700	495	500
活動指標分析結果	普及啓発物品は毎年同じものではなく、単価も変わるため、過去に発注した個数との比較はできない。なお、物品は障害者支援施設により作られたものを選定している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
通報件数	件	16	15	16	令和2年度	15
成果指標分析結果	通報件数は一定で推移していることから、虐待に対する通報制度の周知は進んでいると思われる。ただし、制度の普及啓発物品配布の成果との関係は不明である。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	障害者施設支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	障害者総合支援法

【事業概要】

現状と課題	障がい者の社会参加するための施設が充実し、本人の状況に応じて地域活動支援センターの利用ができるようになってきている。また、就労訓練活動について障害者優先調達法に基づき、国や地方公共団体等からの障がい者施設への発注調達方針が定められていることにより、発注機会が増えてきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域活動支援センターでの活動を通じた障がい者の就労支援や創作活動などの機会提供の充実を図るとともに、障がい者の社会参加を支援する。
対象 ※誰、何に対して	市内在住の障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域活動支援センターへの事業補助を行なう。また、就労訓練の機会を提供する。

【コスト】

		令和2年度（決算見込）
事業費合計		53,380 千円
財源内訳	国庫支出金	5,098 千円
	県支出金	9,816 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	38,466 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	59,717 千円	51,742 千円	53,380 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>障がい者に創作活動などの機会を提供することで、社会との交流促進等に寄与する地域活動支援センターへの補助事業については要綱に基づき適正に実施した。</p> <p>障害者優先調達法が施行され、障がい者施設の工賃向上や就労機会の増加が求められているが、就労支援事業の実施によって一定の役割を果たしている。今後も、優先調達や一般就労に繋がるような就労支援を実施し、障がい者の生きがいや自立に向けて事業を進めていく必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	障害者施設支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障がい者手帳所持者数	人	13,267	13,613	13,650
就労訓練参加施設数	施設	19	18	18

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設利用者数	人	1,075	840	869
就労訓練実施回数	回	273	274	154
活動指標分析結果	地域活動支援センターの利用者数は、障がい者手帳所持者の増加にあわせ、元年度から2年度にかけて増加している。地域活動支援センターは、就労に至るまでの就労困難な障がい者の活動の場として今後も必要な施設である。 就労訓練実施回数について、新型コロナウイルス感染症の影響で中止した期間があるため減少した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
施設利用率	%	8.1	6.2	6.4	令和2年度	13
就労訓練利用人数	人	821	739	440		0
成果指標分析結果	障がい者手帳所持者（実人数）のうち地域活動支援センターの施設利用者（延人数）の割合は、微増となった。 就労訓練利用人数について、新型コロナウイルス感染症の影響による中止や、感染防止対策としての人数制限等により減少した。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	障害者福祉推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和55年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	現在の福祉施策は、障害者総合支援法に基づき、障害の有無にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重して安心して暮らすことのできる共生社会の実現に向け進めているが、さらに障がい者の社会参加を促進していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障害福祉関係諸機関・団体の参加と協力のもとに、障がい者（児）の社会参加や意識啓発などを通じ、障がい者（児）福祉を充実させる。
対象 ※誰、何に対して	市内在住の障がい者（児）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会参加交流事業、スポーツ教室、作品展、障がい者（児）相談事業、ボランティア活動推進事業助成、障害者社会参加促進事業助成、各種啓発事業を行う。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	2,102 千円	
財源内訳	国庫支出金	590 千円
	県支出金	295 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,217 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	4,772 千円	5,540 千円	2,102 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障害者福祉推進事業は、社会参加等を目的とした事業や、障がい者団体及びボランティア団体への補助を通じ、地域活動や支援者育成という役割を担っている事業であり、適正に実施できている。今後も、障がい者が社会参加する機会を確保しつつ、補助対象などの見直しを図り、引き続き、さらなる効果的な事業を実施する必要があると考える。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	障害者福祉推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障がい者手帳所持者数	人	13,267	13,613	13,650

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
スポーツ教室開催数	回	5	4	1
作品展実施日数	日	6	6	0
活動指標分析結果	スポーツ教室では、ボッチャを実施した。 作品展については、新型コロナウイルスの影響により中止した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
スポーツ教室参加者数	人	158	428	30	令和2年度	150
作品展来場者数	人	1,265	1,098	0	令和2年度	1,200
成果指標分析結果	ボッチャは、障がいの有無、年齢、性別にかかわらず、参加できる競技であり、幅広い層の参加者が競技を行なった。 作品展については、新型コロナウイルスの影響により中止した。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	パラリンピック聖火フェスティバル事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	令和2年度 ～ 令和3年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	障害の有無にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重して暮らすことのできる共生社会の実現に向け施策を実施しているが、パラリンピック聖火フェスティバルの開催、障がい者スポーツの普及啓発を行なうことにより、さらに障がい者の社会参加の促進をしていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	東京2020パラリンピックの気運醸成と障がい者スポーツ等の普及を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、市内の障がい者（児）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東京2020パラリンピックの聖火フェスティバル（採火式及び聖火ビジット）を開催する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	0千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	070 パラリンピック聖火フェスティバル事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	0千円	0千円	0千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	東京2020パラリンピックが新型コロナウイルス感染症により延期となったため、イベントの実施はできなかったが、2021年度の開催に向けて関係団体との協議調整や感染防止対策の検討を行なった。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	パラリンピック聖火フェスティバル事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障がい者手帳所持者数	人	0	13,613	13,650

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
パラリンピック聖火フェスティバル実施回数	回	0	0	0
活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、パラリンピックが延期となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
パラリンピック聖火フェスティバル参加者数	人	0	0	0		0
成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、パラリンピックが延期となった。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	障害者コミュニケーション促進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	手話通訳者や要約筆記者等のコミュニケーション支援者の担い手不足や高齢化が進むなか、支援者の養成が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者（児）が安心して日常生活を送るためのコミュニケーション支援を図る。また、その支援者の養成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、市内の障がい者（児）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	手話通訳者派遣事業、要約筆記者派遣事業、手話奉仕員養成事業、点訳奉仕員養成事業、朗読奉仕員養成事業

【コスト】

		令和2年度（決算見込）
事業費合計		6,721 千円
財源内訳	国庫支出金	1,983 千円
	県支出金	992 千円
	地方債	千円
	その他特財	21 千円
	一般財源	3,725 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	065 障害者差別解消事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	8,162 千円	8,589 千円	6,721 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>手話通訳者及び要約筆記者の派遣については、必要な情報保障ができているが、手話通訳者派遣において市役所閉庁日の派遣の仕組みについて、引き続き検討を要する。コミュニケーション支援者の養成については、派遣者として活動できる者を養成する仕組みづくりが課題である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	障害者コミュニケーション促進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障がい者手帳所持者数	人	13,267	13,613	13,650

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
手話通訳者派遣対象者数	人	82	83	83
要約筆記者派遣対象者数	人	12	12	11
奉仕員養成講座受講者数	人	42	72	48
活動指標分析結果	手話通訳者及び要約筆記者の派遣対象者については、今後も同程度の人数になると思われる。奉仕員養成講座受講者数については、受講対象者の変更等により減少した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
手話通訳者派遣件数	件	640	772	645	令和2年度	800
要約筆記者派遣件数	件	27	17	26	令和2年度	40
奉仕員養成講座修了者数	人	36	68	33	令和2年度	50
成果指標分析結果	令和2年度は令和元年度に比べて127件(約16%)減少しているが、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛等が要因として考えられる。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	つつじ園整備事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	令和2年度 ～ 令和2年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	施設建設当初より30年以上が経過し、本館の外壁に剥離やひびが多数認められるなど、高い危険性が認められるため、抜本的な改修工事が必要となる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設の安全性の確保と快適な利用環境を整える。
対象 ※誰、何に対して	つつじ園
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設建設当初より30年以上経過し、本館の外壁に剥離やひびが多数認められるなど、高い危険性が認められるため、抜本的な改修工事を行う。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	135,894千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	128,600千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,294千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	055 障害者施設整備事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	0千円	0千円	135,894千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	令和3年3月25日に改修工事は完了し、引き続き適切な利用が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	つつじ園整備事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
療育手帳所持者数	人	0	0	2,578

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
整備事業の進捗率	%	0	0	100	令和2年度	100
成果指標 分析結果						